

改善報告書

大学名称 和洋女子大学 (大学評価実施年度 2021 年度)

1. 大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況

大学基準協会から大学評価結果を受領し、改善に向けた指摘事項を拝受した。認証評価を通じて、多くの貴重な指摘と建設的な助言を受けた。これらの評価結果は、教育・研究・社会貢献の各分野における質の向上、および大学運営の持続可能性の確保に向けた重要な示唆を含んでおり、本学にとって極めて有意義なものであった。本学では、これらの評価結果を真摯に受け止め、学長を中心とする改善推進体制を再確認し、全学的な意識の共有を図りながら、段階的かつ計画的に改善に向けた取り組みを進めている。

(本学における内部質保証)

2018 (平成 30) 年度からは「大学評議会」及び「大学院評議会」が全学内部質保証の推進を担ってきた。両会議体は大学及び大学院における内部質保証に関わる重要事項を審議し、かつ、内部質保証の推進に責任を負う全学的組織となっている(資料 1-1、1-2)。

また、教学面を中心に内部質保証が適切に行われているかを確認し、社会的視点、第三者の視点も踏まえて検証する組織として「教学マネジメント評価委員会」を設置している(資料 1-3)。

(大学認証評価後の内部質保証の推進)

本学では、大学評価結果における指摘事項を真摯に受け止め、2022 年 4 月 12 日の大学評議会及び大学院評議会(以下、大学・大学院評議会と記載)において、改善項目と担当者、担当部署を整理し、改善に向けてのスケジュールを確認した(資料 1-4、1-5)。この担当者は 2024 年度まで継続して作成し、進捗及び改善の成果を確認した。

上記の流れを踏まえ、「基準 4 教育課程・学習成果」の是正勧告 2 件、改善課題 1 件については、人文科学研究科及び総合生活研究科と、「基準 5 学生の受け入れ」の改善課題 1 件については人文科学研究科と、「基準 4 教育課程・学習成果」の改善課題のうち「各学部・学科、研究科・専攻の学位授与方針に示した学習成果との連関」については、学部学科と連携し、教務委員会が主体となり、大学・大学院評議会と連携を図りながら取り組みを進めた。

「基準 10 大学運営・財務」の今後の課題と目標は、中期計画に基づく学生数の増加と支出抑制の両立が鍵であり、減価償却前での黒字化を早期に実現し、財務指標の改善を図る。

管理部門は教学組織と連携し、「新学部設置」、「学科改組・カリキュラム改革」、「学生の関心や社会ニーズへの対応」といった入学者増加策や、入学金・授業料の見直しと維持費の徴収、人件費の適正化といった支出削減への取り組み等収入増の取り組みを進めた(資料 1-6)。

(教育の質保証体制の強化)

大学認証評価の指摘事項に対応する個々の取り組みと並行し、2024年2月には本学の建学の精神に基づく教育理念を実現するために、改めて内部質保証の方針をまとめ、ホームページに公開をした(資料1-7)。

内部質保証の方針により、改めて学長を中心とする改善推進体制を整備し、段階的かつ計画的に改善に向けた取り組みを進めている。特に以下の点に重点を置き、組織的かつ継続的な改善を推進している。

- ① 自己点検・評価の手法の精緻化
- ② 内部質保証システムにおけるPDCAサイクルの定着
- ③ 教学マネジメントの可視化と透明性の向上

これらの取り組みは、単なる制度的な改善にとどまらず、本学の理念と特色を活かした教育・研究活動のさらなる質的向上を目指すものである。

具体的には、教職員および学生が一体となって大学の理念・目的、改革の方向性を再認識し、大学評議会、大学院評議会、各学部教授会、学科会議等において課題の共有と改善策の検討を行っていく。これにより、全学的な合意形成のもと、実効性のある改善を進める。

(学習成果の可視化に関する取り組み)

特に第3期認証評価の重要な点検項目の1つであった学習成果の可視化については、取り組みが不十分であり、以下のような課題があがった。

- ① 学生へのフィードバックが不十分
- ② 成長につながる取り組みの把握が困難
- ③ 教学改革への反映が不十分

その課題に対応するため、大学・大学院評議会が中心となり、以下の取り組みを行った。

- ① 教育の質保証：学生が自身の学びを振り返り、目標に沿った履修選択を可能とする。
- ② 教学マネジメント：大学側が学習活動の集計・分析を通じて、教育方針の進捗や課題を把握する。
- ③ 学生支援：学修面以外の活動も含めた成長の可視化により、中退防止や学生確保に資する。
- ④ IR・EMの推進：データに基づく教育改善と経営判断が可能となる可視化システムを導入する。

2024年度より「学習成果の可視化」および「学生カルテの構築」の本格的な取り組みを、教務部門長を委員長とする教務委員会で検討し、運用開始した。運用に際しては、2024年9月3日に大学・大学院評議会として全学FDを主催し、全教員の学習成果の可視化へ理解を深め、よりよい活用、今後の改善を目指せるように努めている(資料1-8)。

<根拠資料>

- 1-1 和洋女子大学大学評議会規程
- 1-2 和洋女子大学大学院評議会規程
- 1-3 和洋女子大学教学マネジメント評価委員会規程
- 1-4 (' 22-01) 大学・大学院評議会議事要録 (抜粋)
- 1-5 大学評議会の認証懸案 担当と進捗確認
- 1-6 2024 年度 和洋女子大学学則 新旧対照表
- 1-7 和洋女子大学の内部質保証の方針

<https://www.wayo.ac.jp/application/files/8617/0798/3544/20240213Naibushitsuhooyo.pdf>

- 1-8 2024 年度 和洋女子大学 FD・SD 研修内容一覧・参加率について

https://www.wayo.ac.jp/application/files/2517/4400/2847/2024FD_list.pdf

2. 各提言の改善状況

(1) 是正勧告

No.	種 別	内 容
1	基準	基準 4 教育課程・学習成果
	提言 (全文)	人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、研究指導計画として、研究指導のスケジュールを定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。
	大学評価時の状況	<p>人文科学研究科における研究指導のスケジュールは、入学時・進級時のオリエンテーションにおいて口頭による説明をするほか、連絡手段である manaba-course 等を通じて、各行事の日程などを伝えるようにしてきた。しかし、2 年間のスケジュールが一覧できるようにはなっていなかった。</p> <p>総合生活研究科における研究指導のスケジュールは、入学時・進級時の毎年のオリエンテーションにおいて口頭による説明をするほか、院生全体への連絡手段である manaba-course 等を通じて、随時各行事の日程などを伝えるようにしてきた。しかし、院生が入学の段階で、自身の研究スケジュールを立てられるような 2 年間のスケジュールの一覧表の提示はしていなかった。</p>
	大学評価後の改善状況	<p>提言を受け、各研究科の取り組み状況は以下の通りである。</p> <p>人文科学研究科では早速この問題に取り組み、「人文科学研究科 大学院生スケジュール」を作成した。これは 2022 年 3 月 8 日に人文科学研究科教授会 (資料 2-(1)-1-1) で承認され、2022 年度からオリエンテーションで新入生・在學生に配布をし、manaba-course でも閲覧できるようにしている (資料 2-(1)-1-2)。</p> <p>総合生活研究科では、迅速に本課題に取り組み、「総合生活研究科 大学院生スケジュール表」を作成した。これは総合生活研究科で承認され、2022 年</p>

		度から毎年のオリエンテーションで新入生・在學生に配布をし、manaba-courseでも閲覧できるようにしている。また、教員にも共有し、指導に活用している（資料 2-(1)-1-3、資料 2-(1)-1-4）。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料 2-(1)-1-1（'21-12）人文科学研究科教授会_議事要録 2022. 3. 8 資料 2-(1)-1-2 人文科学研究科_大学院生スケジュール 資料 2-(1)-1-3 総合生活研究科_博士前期課程_大学院生スケジュール 資料 2-(1)-1-4 総合生活研究科_博士後期課程_大学院生スケジュール
<大学基準協会使用欄>		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
2	基準	基準 4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程において、特定課題についての研究成果の審査基準を刊行物、ホームページのいずれの方法によっても公表していないため、是正されたい。
	大学評価時の状況	人文科学研究科では、特定課題での修了を希望する者がいなかったこともあり、研究科としておおよその方向性については話し合ってきたものの、その審査基準等が明記されたものを作成はしていなかった。 総合生活研究科では、これまで特定課題での修了を希望する者がいなかったため、研究科としておおよその方向性については話し合ってきたものの、その審査基準等が明記されたものを作成はしていなかった。
	大学評価後の改善状況	提言を受け、各研究科の取り組み状況は以下の通りである。 人文科学研究科では早速この問題に取り組み、特定課題についての研究成果の審査基準を策定した。

		<p>これは 2022 年 11 月 8 日及び 12 月 6 日の人文科学研究科教授会と 2022 年 12 月 13 日の大学・大学院評議会で承認され、「人文科学研究科における特定の課題についての手続き等要領」として、全学生に配布する『履修ガイド』に記載しているほか、審査の基準についてはホームページでも公開している（資料 2-(1)-2-1、資料 2-(1)-2-2、資料 2-(1)-2-3、資料 2-(1)-2-4、資料 2-(1)-2-5）。</p> <p>総合生活研究科では、迅速に本課題に取り組み、特定課題についての研究成果の審査基準を策定した。これは総合生活研究科教授会と大学・大学院評議会で承認され、「総合生活研究科における特定の課題についての手続き等要領」として、全学生・院生に配布する『履修ガイド』に記載しているほか、審査の基準についてはホームページでも公開している（資料 2-(1)-2-6、資料 2-(1)-2-7、資料 2-(1)-2-8、資料 2-(1)-2-9）。</p>
	<p>「大学評価後の改善状況」の根拠資料</p>	<p>資料 2-(1)-2-1 ('22-07)人文科学研究科教授会_議事要録_2022.11.08</p> <p>資料 2-(1)-2-2 ('22-08)人文科学研究科教授会_議事要録_2022.12.06</p> <p>資料 2-(1)-2-3 ('22-13)大学・大学院評議会議事要録 20221213 抜粋</p> <p>資料 2-(1)-2-4 人文科学研究科における特定の課題についての手続き等要領</p> <p>資料 2-(1)-2-5 特定の課題に係る評価にあたっての基準</p> <p>https://www.wayo.ac.jp/academics/grad_student/humanities</p> <p>資料 2-(1)-2-6 ('22-7)総合生活研究科教授会_議事要録_2022.11.08</p> <p>資料 2-(1)-2-7 ('22-8)総合生活研究科教授会_議事要録_2022.12.06</p> <p>資料 2-(1)-2-8 総合生活研究科博士前期課程における特定の課題についての手続き等要領</p> <p>資料 2-(1)-2-9 特定の課題に係る評価にあたっての基準</p> <p>https://www.wayo.ac.jp/academics/</p>

	grad_student/comprehensive_life
＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見	
改善状況に関する評定	5 4 3 2 1

(2) 改善課題

No.	種 別	内 容
1	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	教育課程の編成・実施方針について、総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、教育課程の編成に関する考え方を示していないため、改善が求められる。
	大学評価時の状況	総合生活研究科では、全院生に配布する履修ガイドのカリキュラム、修了要件に教育課程の編成に関する考え方を院生に提示すべく、履修年次や、単位修得に関する記述をしていなかった。
	大学評価後の改善状況	提言を受け、総合生活研究科では、2024年度に本課題に取り組み、教育課程の編成に関する考え方を示すために、履修ガイドのカリキュラム、修了要件に、履修年次や、単位修得に関する記述を検討した（資料2-(2)-1-1）。これは2024年9月10日の総合生活研究科教授会と2024年9月17日の大学・大学院評議会で承認され、2025年度の履修ガイドのカリキュラム、修了要件の備考欄に、履修年次や、単位修得に関する記述が、記されている（資料2-(2)-1-2、資料2-(2)-1-3、資料2-(2)-1-4、資料2-(2)-1-5、資料2-(2)-1-6、資料2-(2)-1-7）。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料2-(2)-1-1 和洋女子大学大学院 学則別表2・3 新旧対照表（案）院総カリキュラム 資料2-(2)-1-2 ('24-05)総合生活研究科教授会_議事要録_2024.09.10 資料2-(2)-1-3 ('24-9)大学・大学院評議会議事要録 20240917 抜粋 資料2-(2)-1-4 総合生活研究科_ディプロマ・ポリ

		<p>シー、カリキュラム・ポリシー https://www.wayo.ac.jp/introduction/mission#diplomapolicy https://www.wayo.ac.jp/introduction/mission#curriculumpolicy 資料 2-(2)-1-5 博士前期課程_ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー https://www.wayo.ac.jp/introduction/mission#diplomapolicy https://www.wayo.ac.jp/introduction/mission#curriculumpolicy 資料 2-(2)-1-6 博士後期課程_ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー https://www.wayo.ac.jp/introduction/mission#diplomapolicy https://www.wayo.ac.jp/introduction/mission#curriculumpolicy 資料 2-(2)-1-7 総合生活研究科アドミッション・ポリシー https://www.wayo.ac.jp/introduction/mission#admissionspolicy</p>
<大学基準協会使用欄>		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
2	基準	基準 4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	<p>各学部・学科、研究科において、その特性に合わせた「アセスメントツール」の開発や運用を進めているものの、各学部・学科、研究科・専攻の学位授与方針に示した学習成果との連関が不明確である。また、全学的に実施している卒業生アンケート調査や学生就職先企業へのヒアリングについても、「授業を通じて伸ばすことを目指す 5 つの力」を測定できるようにしているが、この 5 つの力と、それぞれの学位授与方針で示した学習成果の連関を明確にし、到達度を評価できる指標とするよう改善が求め</p>

		られる。
大学評価時の状況		<p>本学では、「大学での学びの目標」を5つの指標「人を理解し自分を表現する力」「自分を知り誇りを持つ力」「社会に役立つ専門力」「基礎学力と文章力」「課題を解決する力」について、各学年ごとにアンケート集計を行い学修成果について測定していた。また、卒業生アンケート調査や学生就職先企業へのヒアリングについても、「授業を通じて伸ばすことを目指す5つの力」を測定していたが、これらの関連についての分析・可視化が遅れており、十分な評価を提示するに至っていなかった。</p>
大学評価後の改善状況		<p>学生が学修の成果を蓄積し、可視化された学修プロセスと学修目標＝ディプロマ・ポリシー（DP）の達成状況を整理・点検することで、学生の自律的学修者としての成長を促すシステムの作成を目指す方針を立て遂行した。また、可視化された情報を基に大学・学位プログラム・授業の点検・評価を行い、学修者本位の教育を推進し、個別の学生に最適化された修学支援を提供することで、教育改善の実質化を目指した。</p> <p>そのため、2022年より「大学での学びの目標」を掲げ、学生が学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするため、学修成果の可視化システムの導入を進めた（資料2-(2)-2-1）。また、可視化システム導入に向けて「5つの力」については全面的に見直し、全学的にDPを作成し、学生の成績評価と組み合わせて実施する方針を2023年6月13日の大学・大学院評議会で確認した。これにより、「5つの力」はその役割を終え、今後は各学科のDPに沿った学修成果の可視化を進めることとした（資料2-(2)-2-2）。</p> <p>学修成果の可視化に向け、「学生ポートフォリオシステム（わよJam）」を導入し、①DP到達度リーダーチャート、②大学での学びの目標と振り返り、③各学科の教育成果検証のための学科別DP到達度ダッシュボード、④業者によるアセスメントテストを可視化することとした（資料2-(2)-2-3）。また、</p>

		和洋女子大学の「学びと成長」が見える化を進めるために「学修成果の可視化特別サイト(資料 2-(2)-2-4)」を開設した。2024 年度より「わよ Jam」を本格的に稼働し、2024 年 9 月には教職員を対象に「学生調査関係の分析報告(学修成果の可視化)」について「わよ Jam の活用～」というテーマで学内 FD を開催し、DP に基づいた学修成果の可視化を推進している。また、2026 年度カリキュラム編成の見直しに伴い、2024 年 9 月 24 日の教務委員会にて全学的に DP の見直しと改善を行った(資料 2-(2)-2-5)。
	「大学評価後の改善状況」の根拠資料	資料 2-(2)-2-1 ('22-06)大学・大学院評議会議事要録 20220712 抜粋 資料 2-(2)-2-2 ('23-05)大学・大学院評議会議事要録 20230613 抜粋 資料 2-(2)-2-3 ('23-12)大学・大学院評議会議事要録 20231024 抜粋 資料 2-(2)-2-4 学修成果の可視化特別サイト https://www.wayo.ac.jp/wayojam/ 資料 2-(2)-2-5 ('24-5)2024 年度臨時教務委員会議事要録
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
3	基準	基準 5 学生の受け入れ
	提言(全文)	収容定員に対する在籍学生数比率について、人文科学研究科修士課程で 0.15 と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。
	大学評価時の状況	人文科学研究科では英語文学専攻・日本文学専攻のいずれにおいても、これまで定員を満たしたことがない。評価時の前後においては、英語文学専攻には在籍する学生がおらず、日本文学専攻でも例年数名の入学者を数えるのみという状況であった。研究科の教授会や FD 等でもこの問題は継続的に話し合

	<p>われていたものの、改善に至る案を生み出すには至っていなかった。</p>
<p>大学評価後の改善状況</p>	<p>英語文学専攻においては、さまざまな形で英語教育に携わる方々との連携を図り、オンラインも活用しつつ、まずは非正規生という形で受講してもらうことにしたところ、数年後にその方たちが正規の大学院生として受講するという流れが出来つつある。同時に、学部から受験して入学する者も増え、合わせて 2023 年度は入学定員に対する入学者数比率が 1.2 となり、入学生を確保するに至っている（資料 2-(2)-3-1）。</p> <p>一方、日本文学専攻では、学内説明会の開催や、研究科としてのリーフレットを毎年作成して学会や在学生などに研究内容をアピールしたり、ホームページ上で在学生の活躍を掲載し、SNS とも連動して発信するなど、いくつかの方策を試みているものの、結果的には 2020 年度から 2024 年度までの入学定員に対する平均比率が 0.32 となっている。（資料 2-(2)-3-2、資料 2-(2)-3-3）。</p> <p>《改善に向けた今後の取り組み》</p> <p>英語文学専攻では、改善の傾向が顕著に見られ、この方向で学生の受け入れを続けたいと考えている。日本文学専攻では、学部生に大学院で学ぶメリットを具体的に説明するため、国語教育・日本語教育に携わる方々との連携ができないかなど、模索をしているところである。具体的には、学部で「国語」の教員採用試験に合格し、教職に就く者が増えている現状を鑑みて、将来的に専修免許を取得することも視野に入れてもらうよう、教職に就いた者を中心に学部卒業生への連絡を継続的に行っている。また、母国で日本語を研究していた留学生を受け入れていることを踏まえ、海外で日本語教育に携わる方々との連携ができないかと考え、その手立てを調査中である。</p>
<p>「大学評価後の改善状況」の根拠資料</p>	<p>資料 2-(2)-3-1 大学基礎データ表 2 資料 2-(2)-3-2 人文科学研究科ホームページ掲載記事 2020 年～</p>

		資料 2-(2)-3-3 和洋女子大学大学院人文科学研究科 配付チラシ
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	
	改善状況に関する評定	5 4 3 2 1
No.	種 別	内 容
4	基準	基準 10 大学運営・財務 (2) 財務
	提言 (全文)	「事業活動収入に対する翌年度繰越収支差額の割合」が上昇しているとともに、「要積立額に対する金融資産の充足率」が低下しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要な財政基盤を十分に有しているとはいえない。財政上の目標の達成状況等を検証して中・長期の財政計画を見直すとともに、見直した計画を着実に実行し、財政基盤を確立することが求められる。
	大学評価時の状況	<p>100周年事業として始めたキャンパス整備の完了や 2018 (平成 30) 年度の看護学部開設の波及効果もあって、2020 (令和 2) 年度、2021 (令和 3) 年度と大学では収容定員を満たした。これにより、この間の基本金組入前当年度収支差額は△854 百万円から△739 百万円と 115 百万円ほど改善した。また、この間は教育活動資金収支差額も改善し、2020 (令和 2) 年度 70 百万円、2021 (令和 3) 年度 155 百万円と黒字に転じた。</p> <p>しかしながら、コロナ禍の影響もあって 2022 (令和 4) 年度、2023 (令和 5) 年度と大学では入学者数が減少、併設九段中高でも入学者が更に減少したこともあり、この間の基本金組入前当年度収支差額は△897 百万円から△1,118 百万円と悪化に転じたうえ、教育活動資金収支差額も△53 百万円から△134 百万円と赤字が拡大してしまった状況である。これらにより、「事業活動収入に対する翌年度繰越収支差額の割合」が上昇したとともに、「要積立額に対する金融資産の充足率」が低下していた状況であった。</p>

	<p>大学評価後の改善状況</p>	<p>提言を受け、以下の取り組みを行った。</p> <p>① 2校の併設校のうち、2024年度の入学者から授業料を値上げした国府台校は、学納金改定及び入学者確保により数年後には収支均衡が見込まれる。九段校も2025年度から授業料を値上げし、収支改善を図った。両校とも教育施策以外の増収策も実施した。</p> <p>② 大学では光熱水費等の高騰に対応し、2024年度入学者から維持費を導入した（資料2-(2)-4-1）。</p> <p>③ 2020年度より教職員の考課査定制度に基づく給与規程を導入し、人件費の適正化を図っている。学園全体でも中長期経営戦略に基づき、教育・管理経費の適正な執行を行っている。</p> <p>《改善に向けた今後の取り組み》</p> <p>I. 入学者増加による収入増への取り組み</p> <p>① 2026年4月に「AIライフデザイン学部」を新設予定（2025年6月届出受理）。AIを活用した社会変革に対応する人材育成を目指し、新たな層の入学者獲得を期待。同時に既存学科の改組による新カリキュラムも進行中である。</p> <p>② 国際学部では韓国文化を取り入れ魅力ある学科に、生活環境学科では国家試験合格率向上と家庭科教員の現場採用をアピールし、教育現場で活躍できる学びを提供している。</p> <p>③ 健康栄養学科・看護学科・こども発達学科では、資格取得率の維持・向上に大学全体で取り組む。</p> <p>④ 大学院では既卒社会人の入学者獲得にも注力し、看護学研究科や人文学研究科では専門性を生かしたキャリア形成を支援する。</p> <p>⑤ 入試改革として、今年度から年内入試の定員増や日程変更を実施。次年度も改革を進めている。</p> <p>⑥ 広報では専門人材を採用し、改革の魅力を発信。オープンキャンパスは職員中心から在学生中心の運営へ転換する。</p> <p>II. 学園全体での収支均衡を達成するために 中期計画に基づく学生数の増加を実現するとと</p>
--	-------------------	--

	<p>もに、人件費と教管経費を抑制・削減したとしても、基本金組入前当年度収支差額には 1,072 百万円の減価償却額が含まれていることもあり、基本金組入前当年度収支差額 (2023 (令和 5) 年度△1,118 百万円) を収支均衡させるのは至難の業である (資料 2-(2)-4-2、資料 2-(2)-4-3)。まずは早期に減価償却前での黒字化を目指すことが、「事業活動収入に対する翌年度繰越収支差額の割合」が上昇しているとともに、「要積立額に対する金融資産の充足率」が低下していることを改善する第一歩となる。</p>
「大学評価後の改善状況」の根拠資料	<p>資料 2-(2)-4-1 (' 22-11) 大学・大学院評議会 議事要録 20221115 (抜粋)</p> <p>資料 2-(2)-4-2 財務計算書類、監事による監査報告書、監査法人又は公認会計士による監査報告書</p> <p>資料 2-(2)-4-3 大学基礎データ表 9～表 11</p> <p>追加資料 2-(2)-4-4 学校法人和洋学園中期計画</p>
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に関する評定	5 4 3 2 1

